

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
保健センター
健康増進係

事務事業名	夜間応急診療所運営事業					
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療
	分野	2	医療			

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の方が休日の夜間に急に発病しても安心して医療が受けられるよう初期医療体制の充実を図る。				
内容	土・日・祝日・年末年始の19:00から翌朝7:00まで、保健センター内において救急患者の診療を行う				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	診療所開設日数	救急患者の初期医療として開設した日数	目標	121	120	121	日	
		実績	120	121				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	受診者数	初期治療を受けた人数	目標	200	200	200	人	
		実績	167	131				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	6 応急診療費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	16,846	17,076	17,020	0	0			
事業経費	15,546	15,776	15,720	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.20	0.20	0.20					
概算人件費	1,300	1,300	1,300	0	0			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性はなくなっている	受診者数及び電話問合せ数も減少している
		対象の適切性	適切	救急で診療が必要となる方で変更する必要なし
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	筑波大学附属病院の医師に依頼している
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	計画どおり開設しているが、受け入れ患者数減少に余地あり
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	令和3年3月31日をもって廃止の方向
総合評価	費用対効果	効果不十分	受診者数と経費を考えると費用対効果は少ない	
	手段の妥当性	見直しが必要	検査機器や医療機器の未充実等から妥当性は低い	
	事業の方針	継続	令和2年度末で廃止の方向	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	<p>小児科医師の確保ができていないため、診療科が内科のみである。</p> <p>・夜間でも受診できる総合病院等が近隣にあるため、受診者数は延びず減少傾向にある。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の関係で、応急診療医師が直接の診察に前向きではなく、軽症の相談にも他病院を進めているケースが見受けられる。</p>
今後の取組み	<p>令和3年3月31日をもって下妻市夜間応急診療所は廃止の方向で手続きを進めていく。</p> <p>廃止後の市民の医療・相談体制の確保については、茨城子ども救急電話相談・茨城おとな救急電話相談等の適切な対応策を十分に周知するとともに、医師会や関係機関への調整等を慎重に進めていく必要がある。</p>

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
保健センター
健康増進係

事務事業名	感染症予防事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	1	保健

1. 事業の概要(Plan)

目的	感染症の発生予防と蔓延防止を図る				
内容	チラシや市報等で情報提供し注意喚起を行うとともに、感染症予防対策実施計画を策定し、各施設での感染症予防啓発を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民・職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	周知回数	チラシや市報等により周知した回数	目標	4	4	4	回	
		実績	4	4				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	結核検診受診者数	市の集団検診において感染症法に基づく結核検診の受診者数	目標	2,850	2,950	2,950	人	
		実績	2,958	2,993				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	1,339	2,671	2,650	2,650	2,650			
事業経費	39	71	50	50	50			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.20	0.40	0.40	0.40	0.40			
概算人件費	1,300	2,600	2,600	2,600	2,600			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	感染症が発生したときのために、予防啓発活動は重要である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	計画どおり予防啓発を行い、結核受診者数も増やすことができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	不測の事態に備え消毒剤の購入などを行うなど、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	広く市民に周知・啓発する手段としては妥当	
	事業の方針	継続	不測の事態に備え継続して正しい知識を啓発する	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	感染症発生時には迅速な対応が求められるため、常日頃から必要物品の備蓄が必要となる。また、一人ひとりが感染症予防を意識しながら対策を行えるよう周知していく必要がある。
今後の取組み	感染症予防対策実施計画を作成し、感染症は常に起こりうる可能性があることを認識し、事前の備えとして引き続き正しい知識の啓発を行う。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
保健センター
健康増進係

事務事業名	休日在宅当番医事業				
総合計画の体系	目標 1	子育て、医療、社会福祉	基本 2	健康づくり、医療	分野 2 医療

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の方が休日の日中に急に発病しても安心して医療が受けられるようにする				
内容	日曜、祝日、年末年始の9:30～16:00まで、当番制により、市内の1医療機関が診療を行う				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	開設日数	急な発病やケガの治療をするため開設した日数	目標	71	72	70	日
		実績	71	72			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	受診者数	治療を受けた人	目標	1,800	1,800	1,800	人
		実績	1,617	1,701			
予算科目	区分 一般会計	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 6 応急診療費			
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額		
総事業費	5,935	5,330	5,240	5,240	5,240		
事業経費	3,335	3,380	3,290	3,290	3,290		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.40	0.30	0.30	0.30	0.30		
概算人件費	2,600	1,950	1,950	1,950	1,950		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	休日、救急時に受診できる体制は今後も必要である
		対象の適切性	適切	治療を要する方が対象で、変更の余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	現在も真壁医師会下妻支部に依頼している
	有効性	指標の実績	達成できた	計画どおりに開設できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	医療機関が1日開設するとなると現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	医師会の協力を得て実施している	
	事業の方針	継続	初期救急医療の根幹であり継続の必要がある	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	休日に救急で受診する約3割が小児であるが、休日当番医協力医療機関17医療機関中、小児科を標ぼうしているところは7医療機関のため、小児科のある医療機関の協力を得られるかが課題である。
今後の取組み	真壁医師会へ協力を求めながら、今後も連携して、休日における救急時に受診できる体制を確保する。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
保健センター
健康増進係

事務事業名	脳検診受診料・肺がんドック受診料助成事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	1	保健

1. 事業の概要(Plan)

目的	疾病の早期発見と重症化を防止する。また、早期発見により医療費の削減につなげる				
内容	医療機関で受診後、受診料の1/2(限度額15,000円)を補助する				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民(40歳～74歳)

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	補助金申請者数	①脳検診 ②肺がんドック の補助金申請者数	目標	①110人②10人	①110人②10人	①110人②10人	人	
		実績	①126人②2人	①114人②5人				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	補助した人数	①脳検診 ②肺がんドック の受診料を補助した人数	目標	①110人②10人	①110人②10人	①110人②10人	人	
		実績	①97人②2人	①102人②2人				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 保健対策推進費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	2,716	2,791	3,025	3,025	3,025			
事業経費	1,416	1,491	1,725	1,725	1,725			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
概算人件費	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	脳検診は受診者数は減少したが、定員を超える申請があり必要性が高い
		対象の適切性	適切	対象年齢を設けているが、体の変化が現れる年齢でもあり適正である
		主体の妥当性	市が推進すべき	病気の早期発見につながり市民の健康が保たれる
	有効性	指標の実績	達成できた	受診する方は健康意識も高いため、想定どおり助成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	禁煙外来治療費助成事業との兼ね合いを見ながら今後検討
総合評価	費用対効果	効果あり	早期発見となったケースもあり、医療費の削減にもつながる	
	手段の妥当性	妥当	類似事業との統廃合・連携の可能性あり	
	事業の方針	継続	脳検診及び肺がんドックともに受診料助成を継続する	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市で実施している集団検診で、肺がん検診(胸部レントゲン)が受けられることもあり、肺がんドック補助の希望者が減少している。肺がんドックに代わる事業を検討し、平成30度より禁煙外来治療助成金事業を開始したので、その事業との兼ね合いをみながら今後を検討する必要がある。
今後の取組み	肺がんドックの補助と並行して、30年度からタバコを止めたくても止められない方を後押しするために、禁煙外来治療費助成事業を実施している。禁煙外来治療費助成の初年度申請状況を見ると、まだ少人数の為、肺がんドック受診料補助と並行して実施すると同時に、制度の周知に努める。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
保健センター
健康増進係

事務事業名	献血推進事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	1	保健

1. 事業の概要(Plan)

目的	県内の医療に必要な輸血用血液を、献血により確保できる「血液自給」体制の確立を目指し、市民に理解と協力をして頂き、献血推進を図る。				
内容	安全な血液を安定的に確保するため、献血の必要性などを普及啓発し、多くの事業者が協力機関となるように事業主等への普及啓発を進めていく。				
種別	法定受託事務	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費	
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額				
総事業費	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030				
事業経費	380	380	380	380	380				
特定財源	190	190	190	190	190				
従事職員等数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10				
概算人件費	650	650	650	650	650				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	安全な血液を安定的に確保するため、献血の必要性などを普及啓発し、献血者の幅広い確保が必要である。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	県からの補助金が廃止の方向になっており、全額経費負担になった場合の予算の確保が今後の課題となる。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	市報等により、啓発活動を行い、市民への周知を図っていく。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	県、市、推進協議会と血液センターが連携し、新規献血者および若年層献血者の増加を目指し、更なるPR活動を行っていくことが必要である。また、医療機関からの要請で400ml輸血用血液の需要に対して供給が不足しているので、今後も400ml献血の推進を図っていく。
今後の取組み	血液の確保はきわめて重要なことであるので、引き続き普及活動を実施し、協力事業所が増えるように働きかけていく。継続して実施する。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
保健センター
健康増進係

事務事業名	予防接種事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	1	保健

1. 事業の概要(Plan)

目的	感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上に寄与するとともに、予防接種法による迅速な救済を図る。				
内容	個別接種(四種混合、不活化ポリオ、BCG、麻しん風しん混合、日本脳炎、肺炎球菌、ヒブ、子宮頸がん、水痘、二種混合、インフルエンザ、B型肝炎、ロタ)				
種別	法定受託事務	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
				目標			
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
				目標			
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	99,515	100,328	116,746	116,746	116,746			
事業経費	94,965	95,778	112,196	112,196	112,196			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70			
概算人件費	4,550	4,550	4,550	4,550	4,550			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	予防接種法に基づいた事業であり、全世界において感染症予防対策の上で最も重要な事業である。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	比較検討した結果、現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	定期予防接種及びインフルエンザに関しては県内医療機関で広域に実施しており効果的である。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	定期予防接種を受けていない児の保護者に対し、積極的勧奨を対象年齢制限間際まで行い、集団感染の防止に努める。
今後の取組み	定期予防接種対象者への知識普及活動、周知、接種勧奨の対応を充実させる。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
保健センター
健康増進係

事務事業名	住民健康診査事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	1	保健

1. 事業の概要(Plan)

目的	疾病の早期発見及び重症化防止、また健康診査の結果を生活習慣改善のきっかけとし、健康づくり・維持につなげる。				
内容	基本健診・胃がんバリウム・大腸がん・肺がん・前立腺がん・肝炎ウイルス検診、乳がん・子宮がん、骨粗しょう症検診の実施				
種別	法定受託事務	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 保健対策推進費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	66,684	74,917	74,455	74,020	74,020			
事業経費	50,434	61,917	61,455	61,020	61,020			
特定財源	15,274	15,328	11,005	10,870	10,870			
従事職員等数	2.50	2.00	2.00	2.00	2.00			
概算人件費	16,250	13,000	13,000	13,000	13,000			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	健診業務自体は、ほぼ外部委託
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	より効果的な勧奨対象者などを選択できる可能性がある
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	見直しの余地あり	受診勧奨方法は、手段・対象を含め、見直す余地あり	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	受診者数および受診率の維持、増加を図ること。また、新規受診者を増やすこと。
今後の取組み	各種がん検診は、国の補助金等を利用し、効果的な受診勧奨方法の検証をしていく。健診自体は、健診自己負担金や項目(乳がん検診)の見直しなどを他市と比較しつつ、事業を実施していく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
保健センター
健康増進係

事務事業名	しもつま元気ポイント事業					
総合計画の体系	目標 1	子育て、医療、社会福祉	基本 2	健康づくり、医療	分野 1	保健

1. 事業の概要(Plan)

目的	健康寿命の延伸の実現を目指し、市民の健康増進と健康意識の向上を図る				
内容	健診等の受診、健康教室への参加、健康的な生活習慣の取組みに対しポイントを付与。100ポイント毎に利用券・抽選券と交換し、協力店舗でサービスを受ける。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	カード発行部数	健康ポイント事業であるしもつま元気ポイント事業の参加者数		目標	1,000	300	200
実績				585	261		
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	ポイント付与数	参加者の健康的な生活習慣や健(検)診におけるポイント付与数		目標	30,000	35,000	100,000
実績				34,800	158,945		
予算科目	区分 一般会計	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 4 保健対策推進費			
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額		
総事業費	5,258	8,520	7,032	7,032	7,032		
事業経費	3,308	3,320	1,832	1,832	1,832		
特定財源	2,000	2,000	0	0	0		
従事職員等数	0.30	0.80	0.80	0.80	0.80		
概算人件費	1,950	5,200	5,200	5,200	5,200		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	ポイントを励みに取り組んでいる市民がいるため
		対象の適切性	改善の余地あり	参加世代に偏りがあり改善が必要である
		主体の妥当性	市が推進すべき	ポイント付与対象事業が多岐にわたるため
	有効性	指標の実績	達成できなかった	カード発行者数が伸びなかった
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	事業内容を修正する必要がある
総合評価	費用対効果	効果不十分	端末等の費用に対し、参加人数が少ない	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	端末を使わず、紙ベースでの管理も検討	
	事業の方針	継続	現状維持しつつ他手段も調査・研究	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	令和2年度より市単独事業になっている。ポイントを付与するために、保健センターに本所して記録表の確認や健診結果の提出をする内容になっており、働き世代・若い世代の参加者が少ない。令和元年度末ごろから、新型コロナウイルス感染症の影響により、運動教室の中止や個人での健康の取組みを控えている方が多いため、令和2年度の実績等は減少すると思われる。
今後の取組み	他カードとの併用など、市民が利用しやすい方法で、かつ経費を削減できる方法を検証していく。参加者が楽しく参加できるよう、インセンティブを充実させる必要があり、協力店舗の拡大を目指す。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
保健センター
健康増進係

事務事業名	禁煙外来治療費助成事業					
総合計画の体系	目標 1	子育て、医療、社会福祉	基本 2	健康づくり、医療	分野 2	医療

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の生活習慣病予防およびがん予防対策を推進し、健康増進と禁煙意識の向上を図る				
内容	医療機関において禁煙治療を終了した者に、治療費の1/2以内、10,000円を上限として助成する				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民(20歳以上)

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	禁煙講演会出席人数及び禁煙外来助成周知人数	禁煙に関する講演会の出席者数及び健診結果時の禁煙外来助成チラシ配布人数	目標	50	60	100	人
実績	32	44					
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	禁煙外来助成申請者数	禁煙外来治療に取り組み、助成金を申請した人数	目標	10	10	10	人
実績	3	6					
予算科目	区分 一般会計	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 4 保健対策推進費			
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額		
総事業費	672	704	754	754	754		
事業経費	22	54	104	104	104		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
概算人件費	650	650	650	650	650		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢を踏まえ必要性は高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	助成金の補助のため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定どおりのサービスは提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	生活習慣病等の予防により、医療費の削減につながる	
	手段の妥当性	妥当	喫煙・受動喫煙の機会を少なくできる事業により妥当	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	平成30年10月より開始した事業であり、市民への周知が十分でない
今後の取組み	事業の周知や、喫煙・受動喫煙の有害性についての啓発を図ることで、喫煙者自身の理解を得て禁煙についての取り組みを広げていく

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
保健センター
保健指導係

事務事業名	未受療者の重症化予防事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	1	保健

1. 事業の概要(Plan)

目的	健診結果から受診勧奨値を超えている対象者を受診につなげ、生活習慣病の重症化を予防する。				
内容	健診結果の値で受診が必要な人への受診勧奨、平成30年度健診異常値放置者への受診勧奨を実施する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	国保特会	款	5 保健事業費	項	1 特定健康診査等事業費	目	1 特定健康診査等事業費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	8,145	4,305	8,191	8,231	8,231			
事業経費	995	1,705	1,691	1,731	1,731			
特定財源	970	1,705	1,691	1,691	1,691			
従事職員等数	1.10	0.40	1.00	1.00	1.00			
概算人件費	7,150	2,600	6,500	6,500	6,500			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	個人情報(健診結果)を直接対象者に伝えるため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	調整交付金の対象事業のため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	直営と委託で行うことが妥当である	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	平成30年度健診異常値放置者への受診勧奨通知デザインを文字ではなくイラストを取り入れた内容に変更したところ、医療機関健診を受ける人が増加したが、電話番号が不明のため通知発送後の再勧奨ができず。家庭訪問及び電話で連絡が取れない人に手紙にて勧奨しているが、受診勧奨の割合が低い傾向にある。
今後の取組み	令和元年度健診異常値放置者で受診勧奨通知を郵送しても受診確認できない人のうち、優先順位が高い人への電話での受診勧奨を検討する。また、手紙での受診勧奨する際は、行動変容につながる効果的な記載方法やチラシの活用を検討する。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
保健センター
保健指導係

事務事業名	住民健康教育・相談事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	1	保健

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民が自分の健康に関心をもち、健康増進・疾病予防に関する正しい知識を獲得し、規則正しい生活習慣を送ることができる。				
内容	各種健康講座、健康相談教室、健診後の相談、がん検診時の健康教育を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	健康教育回数	健康教室・相談教室、説明会、講話回数		目標	43	43	43	回
実績				54	54			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	参加人数	健康教室・相談教室、説明会、講話参加者数		目標	2,900	2,900	2,900	人
実績				2,791	2,838			
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 保健対策推進費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	5,797	7,667	7,675	7,675	7,675			
事業経費	597	1,167	1,175	1,175	1,175			
特定財源	30	69	70	70	70			
従事職員等数	0.80	1.00	1.00	1.00	1.00			
概算人件費	5,200	6,500	6,500	6,500	6,500			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	健康に関する正しい知識の普及は疾病予防に重要であるため。
		対象の適切性	適切	対象者は市民全体であるため、変更する余地はなし
		主体の妥当性	市が推進すべき	専門知識を必要とし、市の健康課題にあった指導をするため。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低経費である
総合評価	費用対効果	効果不十分	教室定員より少ない参加者人数の教室もあったため	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	今後も市の健康課題・ニーズを踏まえた講座内容を選択する必要あり。	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特定健診結果より生活習慣病のリスクの高い市民へ個別通知をするが、通知者の参加者は少なく健康意識の高い方が参加される傾向がある。健康に関する情報格差が生まれている可能性がある。
今後の取組み	健康講座にしもつま元気ポイントによるインセンティブを付与すること、効果的な通知文に変更する、他部署との連携を図るなどし新規参加者の増加をめざす。また、講演会の内容を市の健康課題やニーズを踏まえたものを計画する。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
保健センター
保健指導係

事務事業名	特定保健指導事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	1	保健

1. 事業の概要(Plan)

目的	メタボリックシンドロームと予備軍の対象者に食事と運動の指導を実施し、生活習慣病を予防する。				
内容	特定保健指導を保健センターの専門職または委託業者が6か月間支援し、メタボからの脱出を支援します。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	国保特会	款	5 保健事業費	項	1 特定健康診査等事業費	目	1 特定健康診査等事業費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	9,823	8,143	10,235	10,235	10,235			
事業経費	2,673	2,293	3,735	3,735	3,735			
特定財源	4,591	12,618	9,624	9,624	9,624			
従事職員等数	1.10	0.90	1.00	1.00	1.00			
概算人件費	7,150	5,850	6,500	6,500	6,500			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政上の専門知識を必要とし、市が事業内容を決定すべき事業。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	検討した結果、直営のみでの実施は難しく、現状の経費は妥当である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務であり、実績を向上させるためには効率が良い。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	後日開催の説明会への参加が難しい人を対象に、健診当日において特定保健指導の分割実施2年目を開催。前年度に健診当日の面接を希望した者と新規者が加わり、対象人数が増加。健診当日の面接者の支援は直営で対応するため、直営での業務が年々増加している。
今後の取組み	直営での業務が年々増加し、委託の部分が減少しているため、健診当日の面接官派遣を委託業者と数日間派遣していただく予定で調整中。健診当日の面接をスムーズに進めるため、前年度の面接内容を書類で準備しておき、その内容を踏まえ面接をする体制に改善。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
保健センター
保健指導係

事務事業名	食育推進事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	1	保健

1. 事業の概要(Plan)

目的	食育を推進することで、健康に過ごすための食の選択ができる知識の普及と実践ができる市民を増やす				
内容	世代別に健康を維持するための食生活について普及啓発するとともに、食育の推進できる環境を整える				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	しもつま食育ネットワーク会議の活動日数	下妻食育ネットワーク会議や普及事業で活動した日数	目標	6	6	6	日	
		実績	8	5				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	食育の合言葉はしもつまの普及回数	食育ネットワーク会議参加施設が食育の合言葉はしもつまを普及した回数	目標	53	53	53	回	
		実績	54	52				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 保健対策推進費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	1,970	1,307	1,320	1,320	1,320			
事業経費	20	7	20	20	20			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.30	0.20	0.20	0.20	0.20			
概算人件費	1,950	1,300	1,300	1,300	1,300			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市民の健やかな成長、生活習慣病予防のために必要
		対象の適切性	改善の余地あり	ネットワーク会議に参加する施設を増やす必要がある
		主体の妥当性	市が推進すべき	生涯にわたって食育を推進するために必要
	有効性	指標の実績	達成できた	関連施設すべてで普及に取り組めた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	事業内容が特定の個人団体に偏っている	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	食育に取り組む団体をさらに増やす必要がある	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	年齢にかかわらず、心身ともに健康で働きと暮らすためには各年代の特性を考慮しつつ適切な食習慣を選択できるよう一貫性、継続性のある食育を推進する必要がある。朝食について継続して取り組んでいるが、高校生、大学生、20~30歳代の健康に問題を感じている世代に働きかける場がない。また、朝食に関する検討会が、感染症対策のため中止となった
今後の取組み	感染症予防対策のため、会議の開催は書面を活用し、三密を避けた望ましい食習慣の普及や、食育の取り組みを模索する。食習慣の現状について、把握し、さらなる検討をしていく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
保健センター
保健指導係

事務事業名	食生活改善推進事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	1	保健

1. 事業の概要(Plan)

目的	バランスのよい食生活を普及することで、生活習慣病の予防・改善、健康寿命の延伸を図る				
内容	健康的な食生活を普及するボランティアを増やし、生活習慣病予防の活動を展開する				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	食生活改善推進員の活動普及日数	住民健診やその他伝達講習で減塩やバランスのよい食事、食育の合言葉はしもつまを普及した日数	目標	60	60	60	日	
		実績	66	52				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	普及活動による被指導者人数	上記の講習会や健診会場で対話した人数	目標	5,000	4,800	4,800	人	
		実績	4,676	4,998				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 保健対策推進費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	2,974	3,614	4,270	4,270	4,270			
事業経費	1,024	1,014	1,020	1,020	1,020			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.30	0.40	0.50	0.50	0.50			
概算人件費	1,950	2,600	3,250	3,250	3,250			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市民の健康増進、健康寿命の延伸、医療費削減のため必要
		対象の適切性	改善の余地あり	受益者を拡大すべき
		主体の妥当性	市が推進すべき	健康づくりの知識を普及し、市民の健康づくりを支援する
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	健診時他、市民に減塩やバランスのよい食事を普及て来た
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	ニーズが増えており、現状が必要な経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	アンケート結果から参加者の意欲向上が見られた	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	社会情勢やニーズを踏まえ、見直す必要がある	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	会員の高齢化による会員数の減少を受け、事業を見直しつつ活動している。若い世代に活動を通じて食改のPRを行っているが、養成講習会参加者の減少、会員増が難しい。栄養教室は半年かけて食習慣の改善を図るもので参加率は高いが、教室参加者が少数となる。
今後の取組み	食改のPRをし、食育への関心と会員増への取り組みを続ける。在宅や仕事をしながらできる活動を増やし、効率の良い事業展開をする。栄養教室は回数が多いことが参加を難しくしている可能性がある。来所せずに行える方法も検討する。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
保健センター
保健指導係

事務事業名	健康づくり推進事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	1	保健

1. 事業の概要(Plan)

目的	生涯を通じた健康づくりを支援するために健康に関する知識の普及啓発に努める。				
内容	イベントや各地区のウォーキング大会での健康に関する普及活動や生涯学習課と協働で運動教室を実施する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	参加イベント・教室数	参加イベント数、はつらつエクササイズ、ウォーキング教室の開催数	目標	40	41	40	回	
		実績	41	39				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	参加者数	イベントや教室に参加した人数	目標	1,300	1,300	1,300	人	
		実績	1,237	1,309				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 保健対策推進費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	2,700	1,360	1,360	1,360	1,360			
事業経費	100	60	60	60	60			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.40	0.20	0.20	0.20	0.20			
概算人件費	2,600	1,300	1,300	1,300	1,300			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	より多くの市民へ健康情報を啓発するため必要である。
		対象の適切性	適切	対象者は全市民であるため、変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	健診結果等の市民の健康課題を踏まえた啓発をするため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定どおりのサービスを提供できた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標目標をおおむね達成できた	
	手段の妥当性	妥当	参加イベントの見直しを行い、より多くの市民へ啓発できた	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	イベントでの普及啓発後や運動教室終了後に、個人でより良い生活習慣を取り入れたり、運動の継続ができるように働きかけを行う必要がある。
今後の取組み	市の教室以外にも公民館講座や各種団体の講座が増えている為、情報提供を行ったり、個人的にサークルを立ち上げる方への支援ができるような取組みが必要である。生涯学習課とも協議をしながら今後の教室のあり方について検討していく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
保健センター
保健指導係

事務事業名	乳幼児健康診査事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	1	出産、子育て	分野	1	子育て

1. 事業の概要(Plan)

目的	月齢に応じた成長発達の確認、異常の早期発見と必要な支援の提供、保護者への育児支援。				
内容	1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
				目標	実績	実績	
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
				目標	実績	実績	

予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子衛生費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	6,230	10,883	10,884	10,884	10,884			
事業経費	2,330	2,433	2,434	2,434	2,434			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.60	1.30	1.30	1.30	1.30			
概算人件費	3,900	8,450	8,450	8,450	8,450			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	社会情勢上、行政主体の意義が大きい
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	最低限のコストで実施している
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法廷受託のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	未受診者対策を強化しているが100%には達しない。未受診家庭ほどリスクが高いため、引き続き受診勧奨および関係機関との連携を強化する必要がある。
今後の取組み	未受診者対策の強化および関係機関との連携強化。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
保健センター
保健指導係

事務事業名	妊産婦乳児委託健康診査事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	1	出産、子育て	分野	1	子育て

1. 事業の概要(Plan)

目的	妊娠中の異常の早期発見と早期治療、流産・死産・早産防止、母親と胎児の健康保持増進を図る。				
内容	妊娠届出時に母子健康手帳と14回分の受診票を交付し健康診査の助成、結果に応じた保健指導を行う。				
種別	法定受託事務	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子衛生費	
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額				
総事業費	28,659	30,294	35,639	31,749	31,749				
事業経費	27,359	28,994	34,339	30,449	30,449				
特定財源	0	0	1,375	1,300	1,300				
従事職員等数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20				
概算人件費	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	現在も医療機関に委託
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	助成対象者が必要としており、さらに手厚い助成になっている
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	社会情勢上必要	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	妊娠届出総数は減少している中、不安の強い妊婦や産後うつ・育児不安等、妊産婦健診を通して支援が必要と判断される方は増えている。
今後の取組み	妊娠届出時の個別面接での保健指導を強化する。全ての妊産婦が適切な時期に健康診査を受け、必要な方には医療機関と連携の上、タイムリーな支援をし、妊娠期からの関りで、産後うつ予防につなげることが課題。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
保健センター
保健指導係

事務事業名	母子保健教育・相談事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	1	出産、子育て	分野	1	子育て

1. 事業の概要(Plan)

目的	安心して妊娠・出産・子育てができる環境を作り、すべての子どもが健やかに育つことができる。				
内容	妊産婦、乳幼児とその保護者への健康教育・相談、発育発達面等の専門的な相談・指導の実施。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
				目標				
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子衛生費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	5,595	2,896	3,020	3,020	3,020			
事業経費	1,045	946	1,070	1,070	1,070			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.70	0.30	0.30	0.30	0.30			
概算人件費	4,550	1,950	1,950	1,950	1,950			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢を踏まえてもニーズが高い
		対象の適切性	改善の余地あり	ニーズや優先度の高い対象者とする
		主体の妥当性	市が推進すべき	社会情勢上、行政主体の意義が大きい
	有効性	指標の実績	達成できた	事業は成果がありおおむね達成
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で必要性のあるものを実施	
	手段の妥当性	妥当	対象者や時代に合わせた内容を検討していく	
	事業の方針	継続	内容を検討しながら継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	各年齢や目的に合わせ健康教育や専門的な相談を実施している。ニーズも高いが、これ以上増やすのは時間的・人数的に対応が困難。
今後の取組み	妊娠中から子育て期における正しい母子保健情報を提供し、子どもの健全育成を図るため引き続き実施する。講座や健康教室の内容は対象者のニーズに合っているか、保健センターが優先して実施すべき内容か精査し、事業見直しも検討する。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
保健センター
保健指導係

事務事業名	乳幼児健康診査事業(任意)								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	1	出産、子育て	分野	1	子育て

1. 事業の概要(Plan)

目的	月齢に応じた成長発達の確認、異常の早期発見と必要な情報等の提供、保護者への育児支援。				
内容	5か月児健康診査、2歳児歯科健康診査				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	実施回数	5か月児健康診査、2歳児歯科健康診査実施回数		目標	24	24	24	回
実績				24	24			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	受診率	2歳児歯科健診受診率		目標	95	97	97	%
実績				102	96			
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子衛生費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	4,243	8,577	8,577	8,577	8,577			
事業経費	343	1,427	1,427	1,427	1,427			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.60	1.10	1.10	1.10	1.10			
概算人件費	3,900	7,150	7,150	7,150	7,150			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	保護者のニーズ、児・家庭の把握に重要
		対象の適切性	適切	対象者は適切
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政が把握しておく必要性が高い
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	最低限の予算で実施し
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	事業の方針	継続	児・家庭を切れ目なく把握するためにも継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	何度受診勧奨しても来ない家庭の対応
今後の取組み	引き続き未受診者対策を強化するとともに、受診者に対しては適切な健康診査と保健指導を実施し、異常の早期発見に留まらず、保護者への養育支援を充実させる。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
保健センター
保健指導係

事務事業名	5歳児発達相談・5歳児キッズ事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	1	出産、子育て	分野	1	子育て

1. 事業の概要(Plan)

目的	集団の場で顕著になる発育や発達の偏りを早期発見し必要な児に療育の場を提供し就学前に適切な支援を行う。				
内容	粘度で5歳になる児に対し発達相談を実施する。事後フォローとして教室を実施し必要時は関係機関につなぐ。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	実施回数	5歳児発達相談・5歳児キッズの実施回数		目標	19	43	43	回
実績				43	43			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	発達相談受診率	5歳児発達相談受診率		目標	93	95	97	%
実績				94	95			
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子衛生費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	5,001	3,755	3,815	3,815	3,815			
事業経費	1,101	1,155	1,215	1,215	1,215			
特定財源	445	0	0	0	0			
従事職員等数	0.60	0.40	0.40	0.40	0.40			
概算人件費	3,900	2,600	2,600	2,600	2,600			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	就学前の確認、ハイリスク家庭の把握にも重要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地なし
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	一部可能な部分あり
	有効性	指標の実績	達成できた	期待した成果があった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標達成	
	手段の妥当性	妥当	当市の人口規模では効率も効果も良い	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	発達相談で支援が必要とした児には5歳児キッズを勧奨するが、参加しない児・保護者もいるので、子どもの発育発達のためにも参加勧奨していく。
今後の取組み	5歳児発達相談は園に出向いて実施することで気になる家庭の児も直接確認ができ、就学前の児の発育発達を知るうえで大変重要。また、就学に向けての支援のためには様々な専門職が連携し、子どもの発達を伸ばすことが重要なので、教室の内容を精査しながらすすめていく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
保健センター
保健指導係

事務事業名	不妊治療事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	1	出産、子育て	分野	1	子育て

1. 事業の概要(Plan)

目的	特定不妊治療に要した費用の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図る。				
内容	該当者に対し治療に要した費用の一部を助成する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	款	項	目					
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額				
総事業費	1,475	1,099	1,700	1,700	1,700				
事業経費	1,475	1,099	1,700	1,700	1,700				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事職員等数									
概算人件費	0	0	0	0	0				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	少子化対策の一助としても助成が必要
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	助成対象者が必要としている
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		社会情勢上、必要
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	治療費が高額であるため、不妊治療のご家庭の経済的負担軽減のために必須。男性不妊治療も平成29年度から開始し、30年度には利用者がいたため、必要な方には利用しやすいよう今後も周知方法を検討。
今後の取組み	窓口、お知らせ版、ホームページ等での周知。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
保健センター
保健指導係

事務事業名	ペアレントトレーニング事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	1	出産、子育て	分野	1	子育て

1. 事業の概要(Plan)

目的	親の精神的な安定を高め、育児不安を軽減し、楽しく子育てができる				
内容	子どもとの関わりに悩みをもつ、概ね3歳から就学前の児の保護者を対象に子ども褒め方等、具体的な手法やミーティングの実施。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	参加者数(実人数)	ペアレント・トレーニング参加者数	目標	12	20	20	人	
		実績	19	19				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	自信度のアップ率	自信度アンケートによる自信度のアップ率	目標	20	20	20	%	
		実績	7	18				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子衛生費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	868	1,534	1,546	1,546	1,546			
事業経費	218	234	246	246	246			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.10	0.20	0.20	0.20	0.20			
概算人件費	650	1,300	1,300	1,300	1,300			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢を踏まえても必要性が高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地なし
		主体の妥当性	市が推進すべき	民間で実施している場がない
	有効性	指標の実績	達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低経費
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成	
	手段の妥当性	妥当	育児不安のある親同士の交流がはかれ妥当	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	育児に自身のない保護者や、相談できる人が少ない保護者も多く、子どもへの褒め方しかり方などに自信がない方も多い。課題としては、安心して育児ができることや虐待予防の観点から、教室終了後も継続した支援や相談の場が必要。
今後の取組み	教室終了後の継続支援のために、フォローアップ教室を続けていく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
保健センター
保健指導係

事務事業名	母子保健推進事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	1	出産、子育て	分野	1	子育て

1. 事業の概要(Plan)

目的	母子保健推進員が啓発活動や子育て支援を行い市民と行政のパイプ役として活動ができる。				
内容	母子保健推進員を委嘱し、研修会等を通し情報提供や助言を行い、推進員活動を支援する。				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	母子保健推進員の人数	市が母子保健推進員を委嘱した人数	目標	80	80	80	人	
		実績	78	77				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	母子保健推進員の活動参加延人数	各種教室や健診時に活動し、また研修等に参加した延人数	目標	300	300	80	人	
		実績	332	306				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子衛生費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	2,930	2,950	2,950	2,950	2,950			
事業経費	330	350	350	350	350			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40			
概算人件費	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	地域と行政のパイプ役として役割は大きい
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	経験豊富な母子保健推進員と協力して進めることが妥当
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	活動内容の変更により若干の削減可能
総合評価	費用対効果	効果不十分	最小の経費で指標の目標を達成	
	手段の妥当性	妥当	市で活動を管理した方が効率が良い	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	核家族化や家庭訪問の敬遠等により、母子保健推進員の赤ちゃん訪問活動もやりにくさや受け入れの悪さが出てきている。しかしながら、地域で母子を見守る母子保健推進員の活動は非常に重要なため、活動内容を検討していく。
今後の取組み	母子保健推進員が負担が少なく活動できること、また得意なことを若い世代の母子に伝えてもらえるよう、活動内容を役員と職員で検討し、訪問活動は無くし、保健センターでの教室や健診において、育児サポートや触れ合い遊び等を積極的にしてもらおう。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
保健センター
保健指導係

事務事業名	未熟児養育医療費給付事業				
総合計画の体系	目標 1	子育て、医療、社会福祉	基本 2	健康づくり、医療	分野 1 保健

1. 事業の概要(Plan)

目的	未熟児の入院養育医療費の負担を行い、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。				
内容	医師が入院養育が必要と認めた未熟児に対し医療費の給付や課税状況に応じた費用の徴収等を行う。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
				目標	実績	実績	
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
				目標	実績	実績	

予算科目	区分 一般会計	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子衛生費	
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額
総事業費	1,264	2,630	3,853	3,853	3,853
事業経費	614	1,980	3,203	3,203	3,203
特定財源	0	0	0	0	0
従事職員等数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
概算人件費	650	650	650	650	650

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	申請の複雑さ、その後の継続支援もあり必要
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が必要な経費
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	低出生体重児、未熟児はその年によって変動が大きい。しかし、必要な家庭に支援ができるよう、妊娠期から本制度を周知しておく。医療機関との連携も重要。
今後の取組み	すべての妊婦に制度を周知しておく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
保健センター
保健指導係

事務事業名	母子訪問指導事業					
総合計画の体系	目標 1	子育て、医療、社会福祉	基本 2	健康づくり、医療	分野 1	保健

1. 事業の概要(Plan)

目的	市内すべての乳児がいる家庭を訪問し、必要な情報提供及び環境整備を行う。それをもって育児不安の軽減を図り、子育て世代の孤立化を防ぐ。				
内容	市内すべての生後2か月までの乳児と保護者を家庭訪問し、相談及び指導を行う。また、乳幼児健診、相談等で経過観察が必要な乳幼児や育児不安がある保護者の家庭を訪問し、適切な市移動や助言を行い、継続して指導する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	周知活動回数	妊娠届出時、出生届出時に制度の説明をした人数の割合		目標	100	100	100
実績				100	100		
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	乳児訪問指導実施者数	対象者数に対する年度内に訪問した人数の割合		目標	100	100	100
実績				100	100		
予算科目	区分 一般会計	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子衛生費			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	3,945	3,958	3,960	3,960	3,960		
事業経費	45	58	60	60	60		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60		
概算人件費	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	支援を必要とする家族が増えているため
		対象の適切性	適切	家庭内の個人情報を司るため市の専門職による対応が適切であるため
		主体の妥当性	市が推進すべき	市の保健師が乳児期から関わることで信頼関係の構築
	有効性	指標の実績	達成できた	訪問率は100%であり、支援家庭の把握、支援も可能な限り行っている
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低経費
総合評価	費用対効果	効果あり	この事業がなければ問題解決できない家族が増える	
	手段の妥当性	妥当	個人情報を扱うため民間事業者等で任せるとは難しいため	
	事業の方針	継続	家庭問題が多様化、複雑化しており、専門職による対応が必要	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	出生数は減少しているが訪問指導を必要とする家庭は年々増加。乳児訪問は毎年確実に100%実施できている。課題は、健診未受診者やリスク家庭への訪問など、訪問しても不在の場合が多い家庭へ何回も足を運ぶなど負担が大きい。
今後の取組み	生後2か月までの赤ちゃん訪問は100%実施し、引き続き児の発育や保護者の様子を確認していく。未受診者訪問やハイリスク者への家庭訪問も引き続き実施し母子保健の充実に努める。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
保健センター
保健指導係

事務事業名	離乳食教室事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	1	保健

1. 事業の概要(Plan)

目的	授乳及び離乳で生じる母親の不安を受け止めるとともに、健康的な食生活を送る基礎づくりを支援する				
内容	離乳をすすめ咀嚼できる機能を獲得し、薄味でバランスの取れた食生活の基礎づくりをする				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	教室の実施回数	パクパク離乳食教室、カミカミ離乳食教室を実施した回数	目標	12	12	12	回	
実績			12	12				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	参加率	離乳食教室に参加した世帯の割合	目標	41	42	33	%	
実績			43	32				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子衛生費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	3,390	2,737	2,756	2,756	2,756			
事業経費	140	137	156	156	156			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.50	0.40	0.40	0.40	0.40			
概算人件費	3,250	2,600	2,600	2,600	2,600			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	母親の育児不安解消、子供の食習慣形成のために必要
		対象の適切性	改善の余地あり	開催日が2か月に1回で、参加する時期が限られる
		主体の妥当性	市が推進すべき	育児不安の解消、食習慣の形成のためにも必要
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	参加者の8~9割が離乳食について理解できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	事業内容が特定の個人団体に偏りがある	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	月齢に合わせた対応が求められる	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	第2子以降にも通知を出すようになったため、参加世帯数の割合は下がった。各教室が2か月に1回のため、参加しにくい、教室を増やしてほしいという要望がある。参加者からは調理の実際を見たいという要望が多いが、調理室がなく対応が難しい。参加者数は対象者の減少により減っているが、一人当たりの相談時間は長くなっている。
今後の取組み	相談が長く、終了時間が遅くなるので、教室の開始時間を早める。また、個別相談の機会を設けて相談したい人や教室に参加できない人のフォローをする。調理に関しては、刻んである食品の見本や写真を活用し、具体的なイメージをつかめるよう媒体を工夫する。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
保健センター
保健指導係

事務事業名	ママサポしもつまアプリ事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	1	出産、子育て	分野	1	子育て

1. 事業の概要(Plan)

目的	母子健康手帳と併せて使用し、子育て情報の収集や記録など楽しみながら育児ができる				
内容	予防接種や健診の記録、発育発達の思い出記録、市HPとの連動により最新情報の受信等				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	・周知した回数、方法	・妊娠届出時、訪問や健診、教室などで、事業の目的や内容の説明をし登録勧奨をした人数	目標		1,000	500	人	
		実績		986				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	・登録者数及び、登録者の満足度	H31.4からの登録者数(累積人数)	目標		400	560	人	
		実績		325				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子衛生費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	0	654	1,310	1,310	1,310			
事業経費	0	654	660	660	660			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数			0.10	0.10	0.10			
概算人件費	0	0	650	650	650			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	即日最新の情報を提供できるため
		対象の適切性	適切	利用登録数は増加しているため
		主体の妥当性	市が推進すべき	市からの情報を即日提供するため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	利用者数が目標を達していないが目標の8割は達成した
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最低限のコストで運営しているため削減するものはない
総合評価	費用対効果	効果あり	利用登録数は増加してもアプリ使用料金は一定であり効果はある	
	手段の妥当性	妥当	簡易に情報提供するものとしては妥当	
	事業の方針	継続	利用者が減少していないため継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特にリスクのない妊婦については、母子健康手帳交付の後は出産まで関わりが少なく、妊娠期の過ごし方や妊娠から出産までの保健指導や情報提供の機会がない。一方的な配信のみであり、利用者からの意見や感想、アプリを使用した満足度を確認できない。
今後の取組み	妊娠期から正しい情報提供や市の子育て支援情報など、タイムリーに情報を配信する。また出産後、複雑な予防接種のスケジュール管理や、子育て情報などを見やすく、わかりやすく伝え、子育てを楽しみながらできるよう支援する。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

保健福祉部
保健センター
保健指導係

事務事業名	子育て世代包括支援センター事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	1	出産、子育て	分野	1	子育て

1. 事業の概要(Plan)

目的	妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援と要支援家庭の支援強化				
内容	母子健康手帳交付に基づく支援プラン、妊産婦家庭訪問や育児相談、健診・保健指導、関係機関との連携				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
				目標				
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子衛生費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	0	4,677	6,003	5,376	5,976			
事業経費	0	127	1,453	826	1,426			
特定財源	0	2,349	358	358	358			
従事職員等数		0.70	0.70	0.70	0.70			
概算人件費	0	4,550	4,550	4,550	4,550			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法的な位置づけがあり、専門的支援が必須
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低経費、支援対象が増加傾向
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	見直しの余地あり	課題やニーズを捉え柔軟な対応が必要	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	要支援の妊婦に対しては、妊娠期からの支援ができているが、妊婦全対象への妊娠期からの電話や家庭訪問は十分でない。医療機関との連携が必要な妊産婦が増えており、医療機関からの情報提供も増加しており、対応時間も増加の一途である。
今後の取組み	母子健康手帳の交付、妊娠期からの支援、産後の子育て支援、相談の場として、子育て世代包括支援センターを市民に知ってもらう。増えている要支援妊産婦への家庭訪問等の支援をさらに充実させる。